

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,911,669	9,988,897	20,355,632
経常利益(千円)	127,370	150,144	296,811
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	237,271	75,770	186,431
四半期包括利益又は包括利益(千円)	139,628	107,861	201,193
純資産額(千円)	7,212,557	7,611,378	7,552,988
総資産額(千円)	16,454,921	16,355,556	17,048,802
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	24.04	7.67	18.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	46.5	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,818	238,938	168,657
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,661	35,060	40,616
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,037	65,977	151,349
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,421,684	2,741,899	2,473,668

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.63	5.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第2四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す現政権の積極的な経済政策が導入された結果、緩やかに回復しています。個人消費は、株価上昇による資産効果が景気を刺激する等、アベノミクスのプラス効果への期待から消費者心理が改善し、持ち直しの傾向にあります。企業収益は円安による輸出の増加や設備投資の底打ち等の影響で、大企業を中心に改善しています。しかしながら、景況のかかる好調さが所得水準の明確な向上をもたらすまでには至っておらず、夏場にかけて消費者の購買意欲には一服感が漂いました。しかし、経済全体の増勢は維持されており、一時的な下振れに留まるものと予想されます。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量は前年同期実績を上回りました。円安による輸入紙の減少と輸出の大幅な伸びを背景に、印刷用紙の需給ギャップには改善の兆しが見られます。円安進行により輸入木材チップや重油等の原燃料価格が上昇する中で、製紙メーカー各社は今年3月に製品価格の値上げを表明いたしました。その結果、一部に値上げ前の駆け込み需要や、7月の参議院選挙並びに消費税の増税による需要等が発生し、輸入紙からの切替えも影響して、商業印刷分野の主要品種であるカタログ・パンフレット向け塗工印刷用紙は、前年同期実績から連続プラス基調で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは新3ヶ年計画の2年目を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、高級印刷紙とベーシックペーパーにおいて前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパー等の4品目においては前年同期実績を上回ることができませんでした。その一方で海外子会社が売上げを伸ばし、グループ全体の業績向上に寄与いたしました。

その結果、売上高は99億88百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では経常利益は1億50百万円（前年同期比17.9%増）、四半期純利益は75百万円（前年同期は四半期純損失2億37百万円）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,495	26.4	2,493	26.4	0.0
ファインボード	1,123	11.9	1,088	11.6	3.1
高級印刷紙	2,249	23.8	2,305	24.4	2.5
ベーシックペーパー	2,383	25.3	2,472	26.2	3.7
技術紙	1,000	10.6	893	9.5	10.7
その他	187	2.0	178	1.9	4.4
合計	9,439	100.0	9,432	100.0	0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品パッケージやラベル、書籍出版物のカバー・表紙・見返し、さらには高級カレンダー等に幅広く採用されました。また、装丁家やグラフィックデザイナー等の用紙決定者へのPR活動の継続効果もありましたが、コスト面から用紙のグレードダウンが顕著で、市場としては全体に縮小傾向となり前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は24億93百万円となり前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

[ファインボード]

商品イメージの豪華さやその差別化において訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、卓上カレンダー、DVDケースやパッケージ用途に数多く採用されました。しかしながら、价格的な要因から一般白板紙に切替わる傾向は根強く、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は10億88百万円となり前年同期比3.1%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追求されるカレンダーや出版物のカバー部分、化粧品のカatalog等の多様な用途での採用実績がありました。特に環境対応を考慮したプリンティングファンシーペーパーやケント紙等の採用機会が多く、商品群全体として前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は23億5百万円となり前年同期比2.5%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、上質紙、色上質紙、微塗工紙を中心に、一般商業印刷物やチラシ、封筒等に数多く採用されました。また、製紙メーカー各社が打ち出している秋口の値上げを見越した駆け込み需要のプラス影響もあり、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は24億72百万円となり前年同期比3.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い用途適性と機能性を備えた技術紙においては、防虫用途の原紙や偽造防止用紙、食品向け耐水紙・耐油紙等が堅調に推移しました。しかしながら、東日本大震災やタイの洪水被害による供給ストップで一時的な代替供給を行っていた電子機器製造用工程紙や医療用滅菌紙が、いずれも本来の供給体制の回復によって出荷量が激減したことから、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は8億93百万円となり前年同期比10.7%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取扱い量を増やしたことによる国内品の減少、また、製紙関連資材の販売量の減少等により売上が大きく減少し、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は1億78百万円となり前年同期比4.4%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加し、27億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2億38百万円(前年同四半期は88百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は35百万円(前年同四半期は20百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は65百万円(前年同四半期は96百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入の純増減額の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、今年2月に成立した緊急経済対策効果の本格化や雇用・賃金の緩やかな増勢に加え、来年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要も見込まれることから、景気回復の動きが一層確かなものになることが期待されます。円安に伴う原材料価格上昇を主因とした企業収益圧迫の懸念は依然としてあるものの、投資意欲が改善していることや緊急経済対策関連の公共投資の増加等が内需を下支えすることが予想されるため、わが国経済は2013年度後半に向け比較的順調な成長を遂げるものと思われれます。

紙業界におきましては、国内景気のプラス成長が見込まれることから、洋紙・板紙の出荷にも明白に復調の兆しが見受けられます。しかし、紙パルプ産業においては依然として輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する事態が続いており、この影響を受けて製紙メーカー各社は、今年2回目になる製品価格の値上げを10月下旬出荷分より実施する旨を発表しました。年度後半にかけて印刷用紙需要は底堅く推移すると見込まれるものの、この値上げにより需要家の紙離れや使用量の減少といったマイナス要因も同時に懸念されることから、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の傾向が今後も続いていくものと予想されます。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取扱い商品のさらなる拡充を目指してまいります。すでに昨年から今年にかけて、パッケージ用途に最適な「ジェントルBOX」と「ニュース」、高級印刷紙の新しいスタンダード商品「ベビーフェイス」等のFSC®森林認証紙に加え、月のイメージを表現した「かぐや」、従来品を統合させた「Magカラー」、落ち着いた色柄の「クラシックコラムス」等の本格的ファンシーペーパーを複数上市し、積極的な販売活動を展開中です。

また、昨年度より始動しております新3ヶ年計画の戦略方針に沿って、様々な角度での事業内容刷新策を各部門で着実に実行してまいり所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	631	6.23
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	383	3.79
小島 勝正	東京都新宿区	345	3.41
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	306	3.02
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	259	2.56
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	240	2.38
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番	198	1.95
計	-	4,184	41.36

(注) 上記のほか、自己株式が251千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,819,000	9,819	-
単元未満株式	普通株式 46,755	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,819	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	251,000	-	251,000	2.48
計	-	251,000	-	251,000	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,668	2,741,899
受取手形及び売掛金	7,227,826	6,263,748
商品	3,497,737	3,508,635
貯蔵品	67,633	78,957
その他	201,679	186,536
貸倒引当金	32,174	20,835
流動資産合計	13,436,370	12,758,940
固定資産		
有形固定資産	1,068,318	1,043,998
無形固定資産	126,003	92,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,060	1,765,655
その他	790,827	758,289
貸倒引当金	59,776	64,211
投資その他の資産合計	2,418,110	2,459,733
固定資産合計	3,612,432	3,596,615
資産合計	17,048,802	16,355,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,040,556	5,287,651
短期借入金	2,416,979	2,548,962
未払法人税等	63,219	53,136
賞与引当金	105,296	92,920
その他	233,511	205,398
流動負債合計	8,859,563	8,188,070
固定負債		
退職給付引当金	331,638	309,930
資産除去債務	77,813	78,600
その他	226,798	167,576
固定負債合計	636,250	556,107
負債合計	9,495,813	8,744,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,105,933	3,132,371
自己株式	122,726	122,866
株主資本合計	7,422,439	7,448,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,389	175,853
為替換算調整勘定	2,160	13,212
その他の包括利益累計額合計	130,549	162,641
純資産合計	7,552,988	7,611,378
負債純資産合計	17,048,802	16,355,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,911,669	9,988,897
売上原価	7,982,520	8,073,954
売上総利益	1,929,149	1,914,943
販売費及び一般管理費	1,830,300	1,795,283
営業利益	98,848	119,659
営業外収益		
受取利息	3,972	5,729
受取配当金	12,409	16,748
受取賃貸料	10,950	10,950
その他	15,362	12,245
営業外収益合計	42,693	45,673
営業外費用		
支払利息	7,680	6,933
賃貸用資産減価償却費	4,187	3,397
その他	2,303	4,857
営業外費用合計	14,171	15,189
経常利益	127,370	150,144
特別損失		
固定資産除却損	21,192	3,107
投資有価証券売却損	103,300	-
投資有価証券評価損	200,695	-
ゴルフ会員権売却損	-	3,045
特別損失合計	325,189	6,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	197,818	143,991
法人税、住民税及び事業税	12,199	44,888
法人税等調整額	27,253	23,332
法人税等合計	39,452	68,221
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	237,271	75,770
四半期純利益又は四半期純損失()	237,271	75,770

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	237,271	75,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,499	47,464
為替換算調整勘定	6,857	15,372
その他の包括利益合計	97,642	32,091
四半期包括利益	139,628	107,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,628	107,861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	197,818	143,991
減価償却費	104,924	73,817
投資有価証券売却損益(は益)	103,300	-
投資有価証券評価損益(は益)	200,695	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,688	12,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,213	7,244
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,054	21,708
受取利息及び受取配当金	16,381	22,478
支払利息	7,680	6,933
固定資産除売却損益(は益)	21,192	3,107
売上債権の増減額(は増加)	391,335	970,268
たな卸資産の増減額(は増加)	148,007	4,836
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,778	1,282
仕入債務の増減額(は減少)	318,992	765,038
その他の負債の増減額(は減少)	16,390	39,360
その他	30,526	49,938
小計	134,263	276,192
利息及び配当金の受取額	14,686	22,657
利息の支払額	7,802	7,019
法人税等の支払額	52,330	52,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,818	238,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,740	14,349
有形固定資産の売却による収入	-	136
無形固定資産の取得による支出	4,808	-
投資有価証券の取得による支出	106,283	31,744
投資有価証券の売却による収入	94,099	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
その他	7,605	10,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,661	35,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,628	121,351
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,005	5,902
自己株式の取得による支出	63	140
配当金の支払額	49,339	49,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,037	65,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,125	1,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,316	268,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,368	2,473,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,421,684	2,741,899

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	642,139千円	-千円
支払手形	77,969	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	524,700千円	504,834千円
賞与引当金繰入額	89,249	88,038
退職給付費用	32,526	48,522

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,421,684千円	2,741,899千円
現金及び現金同等物	2,421,684	2,741,899

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	49,328	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略して
 おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()	24円4銭	7円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	237,271	75,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	237,271	75,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,867	9,866

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損
 失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
 ため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,328千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 欽哉

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森谷 和正

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。